

調査結果報告書要旨

調査結果報告書要旨

(1) 調査の概要

①調査の目的・背景

学生の学修時間の確保、留学等の促進という観点から、平成 27 年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動時期について、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降に、採用選考活動は卒業・修了年度の 8 月 1 日以降に開始するよう、政府から関係団体に要請がなされた。

本調査は、①就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに伴う学生の意識・行動、②就職・採用活動時期後ろ倒し初年度である平成 27 年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動における意識・行動等を把握することを目的として実施した。

②調査の実施方法・調査対象

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学に協力いただき、各大学において、性別や文系・理系等のバランスを考慮しながら、大学の 1～4 年生、ならびに、大学院修士課程（博士前期課程）の 1・2 年生にアンケート調査への協力を依頼した。各学生においては、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答をしていただいた。ホームページは、平成 27 年 10 月 9 日から 11 月 6 日の間開設した。

③回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表のとおりである。なお、これら有効回答のなかから、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等について、適宜対象から除いて集計を行った。

<学年別の有効回答件数>

対象	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)		合計
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	1 年生	2 年生	
有効回答 件数	510	527	673	1,983	534	627	4,854

※学年について「その他」と回答があった 70 件については有効回答の対象外とした。

④分析委員 (50 音順)

- 近藤絢子氏 (横浜国立大学国際社会科学研究院 准教授)
- 濱中義隆氏 (国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官)
- 堀有喜衣氏 (労働政策研究・研修機構人材育成部門 主任研究員)

⑤調査企画

内閣府政策統括官 (経済財政運営担当) 付参事官 (企画担当)

⑥調査実施・集計

株式会社浜銀総合研究所

(2) 本調査の主な結果

本調査の結果、主に次のようなことが明らかになった。

①就職活動一般に関する意識、進路予定について

<進路についての考え>

- ・進路希望については、民間企業への就職を考えている者の割合が高いが、このほか、公務員や教職員への就職、あるいは進学等も含めて、検討・選択がなされていることがうかがえる。
- ・大学1年生・大学2年生では、進路について「まだわからない」と回答している者が1割以上おり、就職活動に関しても「行くかまだわからない」の割合が比較的高い。

<業界についての考え>

- ・就職先の業界や企業規模に関し、学年が高くなるにつれて「業界や規模について特にこだわりはない」の回答割合は減り、他方で「企業規模よりも、業界を優先する」が高くなる。なお、「企業規模よりも、業界を優先する」の回答割合は、文系よりも理系の学生で若干高い。
- ・志望業界として、大学4年生の文系の学生では「金融業、保険業」、理系の学生では「製造業」や「情報通信業」を志望する者の割合が比較的高い。大学院修士課程（博士前期課程）2年生では、文系の学生は「公務」や「教育、学修支援業」、理系の学生では「製造業」が高い。

<就職活動に関する不安>

- ・就職活動に関する不安として、「自分にどのような職業が適しているのか」「どのような準備や対策をすべきなのか」「うまく自己アピールできるのか」「最終的に就職できるのか」などの点について相対的に回答割合が高い。なお、大学1年生や大学2年生では、「いつから準備や対策を始めるべきなのか」の割合が比較的高い。

②「就職活動時期後ろ倒し」に関する学生の認識について

<「就職活動時期後ろ倒し」の認知度>

- ・「就職活動時期後ろ倒し」について、大学4年生・大学院修士課程（博士前期課程）2年生では「よく知っていた」が半数以上であり、「ある程度知っていた」と合わせると95%程度である。大学1年生や2年生では「知らなかった」の回答割合が比較的高い。

<「就職活動時期後ろ倒し」によって生じた期間の活用>

- ・「時期変更によって生じた期間」（大学3年生時又は大学院修士課程（博士前期課程）1年生時の12月から3月まで）をどのように活用するかについて、大学1年生～3年生では「授業」や「ゼミ・研究活動」などの学修、「インターンシップ」や「業界研究などの就活準備」「資格取得」などの就職に向けた準備に関する回答割合が比較的高い。
- ・大学4年生の実際の活用状況については、「授業」や「業界研究などの就活準備」のほか、「アルバイト」についても比較的回答割合が高い。
- ・大学院修士課程（博士前期課程）1年生に関しては、「ゼミ・研究活動」に活用するという回答が8割を超えており、実際に大学院修士課程（博士前期課程）2年生の7割以上が「ゼミ・研究活動」に活用したと回答している。

<よい影響に関する認識>

- ・「就職活動時期後ろ倒し」のよい影響に関する認識として、大学1年生～大学3年生では、「主に大学3年生時（大学院修士課程（博士前期課程）1年生時）の学修時間をより多く確保することができる」「企業や仕事のことを調べる時間をより多く確保することができる」「自身の進路のことをよりじっくりと考える時間を持つことができる」について回答割合が高い。また、それぞれについて実際に大学4年生の2割程度がよい影響があったと回答している。
- ・大学院生に関しては、よい影響がある（あった）点として、「大学／大学院での専門分野についてより多く学んだ上で就職活動を行える」の割合が比較的高くなっている。

<不安や課題等についての認識>

- ・「就職活動時期後ろ倒し」に関する不安として、大学1年生～大学3年生では「就職先決定までの期間が短くなり、就職先が決まらない可能性がある」の割合が高い。他方、大学4年生が実際に課題になったと考える点としては、「就職活動の期間が実質的に長期化し、負担が大きくなった」の割合が57.0%で最も高い。
- ・大学院生に関しては、「卒業論文（研究）・修士論文（研究）の時期と重なり、論文（研究）のための時間が十分に確保できない」について不安であるとの割合が最も高く、実際に課題となったこととしても、この点について回答割合が7割以上となっている。
- ・「就職活動の時期が実質的に長期化し、負担が大きくなった」との回答は、大学4年生では理系よりも文系の学生で割合が高く、大学院修士課程（博士前期課程）2年生では文系よりも理系の学生で割合が高い。

③就職活動時期について

<業界や企業に関する分析の開始時期>

- ・大学4年生・大学院修士課程（博士前期課程）2年生ともに、業界や企業に関する分析を開始した時期は「平成27年3月」である者の割合が高い。また、平成27年3月よりも前から開始しているとの回答も多く、平成27年2月以前から開始したと回答している者が半数以上となっている。

<企業説明会やセミナー等の参加状況>

- ・企業説明会やセミナー等に「最初に参加した時期」については、「平成27年3月」である割合が高いが、3～4割の者は平成27年2月以前に参加したと回答している。
- ・「参加のピーク」は「平成27年3月」「平成27年4月」の回答割合が高くなっている。
- ・企業説明会やセミナー等に関して、「最初に参加した時期」や「参加のピーク」について、大学4年生の文系・理系別や、志望業界別の違いはそれほど大きくない。
- ・大学4年生について地域別には、「東京圏」「大阪圏」の学生のほうが「その他」の地域の学生と比較して「最初に参加した時期」がより早い時期であった者の割合が高い。
- ・企業説明会やセミナーに参加した回数（企業数）について、大学4年生では理系よりも文系の学生で参加数が比較的多い傾向が見られる。なお、同様の傾向が、エントリーシートの提出数や採用面接の企業数に関しても見られる。

<エントリーシートの提出状況>

- ・エントリーシートを「最初に提出した時期」は「平成 27 年 3 月」の割合が高く、「平成 27 年 4 月」と合わせて全体の約 65%がこの時期であったと回答している。
- ・また、「提出のピーク」は「平成 27 年 5 月」の割合が高くなっており、「平成 27 年 4 月」「平成 27 年 6 月」と合わせて 7 割以上がこの時期であると回答している。
- ・「提出のピーク」は、文系よりも理系の学生のほうがより早い時期だった者の割合が高い。また、「提出のピーク」について、学生が志望する企業の業界や企業規模によって時期が若干異なっている。
- ・大学 4 年生について地域別には、「最初に提出した時期」について、「東京圏」「大阪圏」の学生のほうが「その他」の地域の学生と比べてより早い時期であった者の割合が高い。

<採用面接の実施状況>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」は「平成 27 年 4 月」の割合が最も高く、また、平成 27 年 4 月以前に半数以上が、平成 27 年 7 月以前に 9 割以上が、最初の採用面接を受けている。
- ・「採用面接のピーク」は、大学 4 年生では「平成 27 年 8 月」の割合が最も高いが、7 割近くは平成 27 年 7 月以前と回答している。
- ・「採用面接のピーク」について大学院修士課程（博士前期課程）2 年生では「平成 27 年 6 月」と「平成 27 年 8 月」が同程度の割合となっており、7 割以上が平成 27 年 7 月以前であったと回答している。
- ・「最後に受けた採用面接の時期」は、大学 4 年生・大学院修士課程（博士前期課程）2 年生ともに「平成 27 年 8 月」の割合が 4 割以上と最も高い。
- ・「採用面接のピーク」や「最後に受けた採用面接の時期」については、文系よりも理系の学生のほうがより早い時期だった者の割合が高い。また、学生の志望する企業の業界や企業規模によっても時期について違いが見られる。

<第 1 志望の企業の採用面接>

- ・第 1 志望の企業の採用面接時期は、「平成 27 年 8 月」の回答割合が最も高く、4 割以上となっている。
- ・第 1 志望の企業の採用面接時期は学生の志望する企業の業界や企業規模によって時期が若干異なっており、例えば、「中堅・中小企業であることを優先する」と回答した者については、「平成 27 年 4 月」の割合が比較的高い。

<採用面接の実施期間>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間は、「3 ヶ月程度」や「4 ヶ月程度」である者の割合が高い。
- ・大学 4 年生では、採用面接の期間は理系よりも文系の学生のほうがより期間が長い者の割合が高い。また、地域別には、「東京圏」「大阪圏」の学生のほうが、「その他」の地域の学生と比較して期間が長い者の割合が高い。

④内々定に関する状況について

<平成 27 年 10 月 1 日時点での内々定の状況>

- ・大学 4 年生では約 5 割、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生の 4 割近くが「複数社から内々定を受けた」と回答しており、回答者のうち 9 割近くの者が平成 27 年 10 月 1 日時点で 1 社以上から内々定を受けた、と回答している。

<内々定を受けた時期>

- ・1 社から内々定を受けた者が内々定を受けた時期は「平成 27 年 8 月」の割合が最も高いが、4 割以上の者が平成 27 年 7 月以前に内々定を受けている。
- ・複数社から内々定を受けた者が「最初に内々定を受けた時期」は「平成 27 年 6 月」の割合が最も高く、次いで「平成 27 年 5 月」が高い。他方で、「就職予定の企業の内々定を受けた時期」は、「平成 27 年 8 月」の割合が高い。
- ・複数社から内々定を受けた者では、約 8 割の者は最初の内々定を平成 27 年 7 月以前に受けている一方で、就職予定の企業の内々定は約 7 割の者が平成 27 年 8 月以降に受けたという状況にある。

<内々定先の企業の業種・規模等>

- ・複数社から内々定を受けた者の場合、企業の規模（従業員数）について、最初に内々定を受けた企業よりも最終的に就職予定の企業のほうが相対的に大きい傾向にある。
- ・1 社から内々定を受けた者に関して、内々定先の企業の企業規模（従業員数）が 10,000 人以上の場合、内々定の時期が平成 27 年 8 月以降であった割合が比較的高い。
- ・内々定の時期に関しては、業界別の違いも見られ、例えば「金融業、保険業」の場合には内々定の時期が平成 27 年 8 月以降であった割合が高く、他方で「情報通信業」ではその割合は低い。

<複数社から内々定を受けた場合の状況>

- ・複数社から内々定を受けた者で、「最初に内々定を受けた時期」から「就職予定の企業 1 社を残して他の企業からの内々定を断った時期」の間の期間は、「1 ヶ月間程度」の割合が最も高い。なお、大学 4 年生では、次いで「2 ヶ月間程度」の割合が高く、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生の場合には「同月内」の割合が高い。

<就職活動全体の期間の長さ>

- ・「就職活動が始まったと考える時期」は、「平成 27 年 3 月」の割合が 4 割以上で最も高いが、一方で、約 4 割の者は平成 27 年 2 月以前と回答している。
- ・「就職活動が終わったと考える時期」は、「平成 27 年 8 月」であるとの割合が 4～5 割で最も高いが、2～3 割の者は平成 27 年 7 月以前と回答している。
- ・「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間としては、「5 ヶ月間程度」の割合が 3 割程度と最も高く、次いで「6 ヶ月間程度」が高い。
- ・大学 4 年生に関しては、理系に比べて文系の学生のほうが、期間がより長かった者の割合が高い。また、地域別には、「東京圏」の学生のほうが、「大阪圏」や「その他」の地域の学生と比較して期間が長い者の割合が高い。

⑤「就職活動時期後ろ倒し」と学修の状況等との関連性について

<学修時間の確保の状況>

- ・就職活動と学修時間の確保の状況との関係について、「平成 26 年 9 月～11 月の時期」では「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」が約 7 割となっており、また、「平成 26 年 12 月～平成 27 年 2 月の時期」についても、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」との回答が合計で約 8 割となっている。
- ・他方で、平成 27 年 3 月から平成 27 年 7 月までの状況としては、就職活動の影響により「ほとんど学修時間の確保ができなかった」の回答割合が最も高く、「あまり学修時間が確保できなかった」と合わせて、約 6 割が学業に大きな支障があった旨の回答をしている。

<海外留学に対する影響>

- ・大学 3 年生時から海外留学をし、その後就職活動を行った大学 4 年生の約 3 割が、「『就職活動時期後ろ倒し』により、就職活動が遅れることを気にすることなく留学することができた」と回答している。

⑥「就職活動時期後ろ倒し」に関連する諸課題について

<クールビズでの就職活動>

- ・夏期の就職活動に関して、大学 4 年生の 3 割以上、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生の 2 割以上が「クールビズで行ったものはなかった」と回答している。なお、大学 4 年生に関しては、男性よりも女性のほうがその割合は高い。

<説明会やセミナーの参加の可否>

- ・説明会の参加の際などにおいて、希望しているにもかかわらず参加できなかったなど大学・学部等によって参加の可否の状況等に違いがあると感じたかについて、大学 4 年生・大学院修士課程（博士前期課程）2 年生ともに、3 割以上が「ある」と回答している。

<学業重視の選考>

- ・採用面接において、研究・ゼミや専門分野などの学業の取組や成績等の質問を受けたか、また、その内容が採用選考の評価に関係していると感じたかについて、「評価に深く関係している感じた」との回答は、大学 4 年生で約 1 割、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生で約 3 割であった。「評価にある程度関係していると感じた」の回答と合わせると、大学 4 年生では約 5 割、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生では 7 割弱が「関係していると感じた」と回答している。

<ハラスメント的な行為>

- ・他の企業等への就職活動の終了を強制するようなハラスメント的な行為を受けた経験について、大学 4 年生の約 2 割、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生の 1 割強が「ある」と回答している。
- ・内容としては、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」の回答が 8 割以上であり、また、ハラスメント的な行為を受けた時期としては「平成 27 年 8 月前半」である割合が最も高い。なお、ハラスメント的な行為を受けた際の対応として、5 割以上の者が特段相談等していない状況にある。

<学事日程に関する調整・配慮>

- ・「就職活動時期後ろ倒し」に対応して、大学の授業や試験などの学事日程が配慮されていたかについて、大学4年生・大学院修士課程（博士前期課程）2年生ともに「あまり配慮されていなかった」の割合が最も高く、「まったく配慮されていなかった」と合わせると6割以上であった。
- ・「就職活動後ろ倒し」について大学・大学院に充実してほしいこととしては、「試験など学事日程の調整」「ゼミ・研究等の日程の調整」の回答割合が比較的高い。

<インターンシップの参加経験>

- ・大学4年生・大学院修士課程（博士前期課程）2年生について、インターンシップ参加経験がある者は回答者全体のうち4割以上であった。
- ・大学4年生について属性別には、男性よりも女性のほうが、理系よりも文系の学生のほうが、地域別には東京圏の学生のほうが、参加経験のある者の割合が高い。
- ・大学4年生・大学院修士課程（博士前期課程）2年生のインターンシップ参加時期は、前年の「7～9月」の時期の参加割合が最も高いが、「1～3月」に参加した者の割合も比較的高い。
- ・大学4年生ではその他の学年の学生と比較して、インターンシップ参加日数が「1日」の割合が比較的高い。なお、大学院生は相対的に長い期間のインターンシップを経験している者の割合が比較的高い。
- ・参加したことがないと回答した者も含めた集計で、大学4年生のうち5日以上インターンシップに参加したことがあるのは約25%である。
- ・大学4年生について地域別には、「その他」の地域の学生の場合には、「東京圏」や「大阪圏」の学生と比較して、大学3年生の「10月～12月」の時期の参加割合が低く、参加日数についても「1日」の者の割合が若干高い。

<インターンシップ参加経験と就職活動>

- ・インターンシップの参加経験がある者、特に複数回参加した経験がある者では、「就職活動が始まったと考える時期」がより早い時期であったと回答している割合が高い。
- ・インターンシップに複数回参加した経験がある者などでは、就職活動中に課題になったこととして、「就職活動の期間が実質的に長期化し、負担が大きくなった」や「企業に関する情報収集の期間が長くなり、もどかしかった」について、回答割合が比較的高い。